



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____
 (URL <http://www.tajimabank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基
 問合せ先責任者 役職名 経理証券部長 氏名 佐伯 宏之
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 非上場
 本社所在都道府県 兵庫県

TEL (0796)24-2111
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	8,009	(6.6)	1,461	(105.4)	790	(99.4)
平成15年9月中間期	7,507	(0.1)	711	(59.7)	396	(60.3)
平成16年3月期	15,118	(1.9)	1,893	(106.9)	1,075	(130.4)

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	9	89	—	—
平成15年9月中間期	4	96	—	—
平成16年3月期	13	33	—	—

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 — 百万円 平成15年9月中間期 — 百万円
 平成16年3月期 — 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 79,850,152 株 平成15年9月中間期 79,828,583 株
 平成16年3月期 79,834,239 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	760,940	32,183	4.2	403 04	(速報値) 10.30
平成15年9月中間期	759,208	30,382	4.0	380 60	10.08
平成16年3月期	761,047	31,526	4.1	394 66	10.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 79,850,010 株 平成15年9月中間期 79,827,837 株
 平成16年3月期 79,852,238 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	11,181	9,085	200	17,511
平成15年9月中間期	16,854	13,856	201	17,420
平成16年3月期	43,027	10,707	394	15,620

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当ありません。

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,000	2,700	1,500

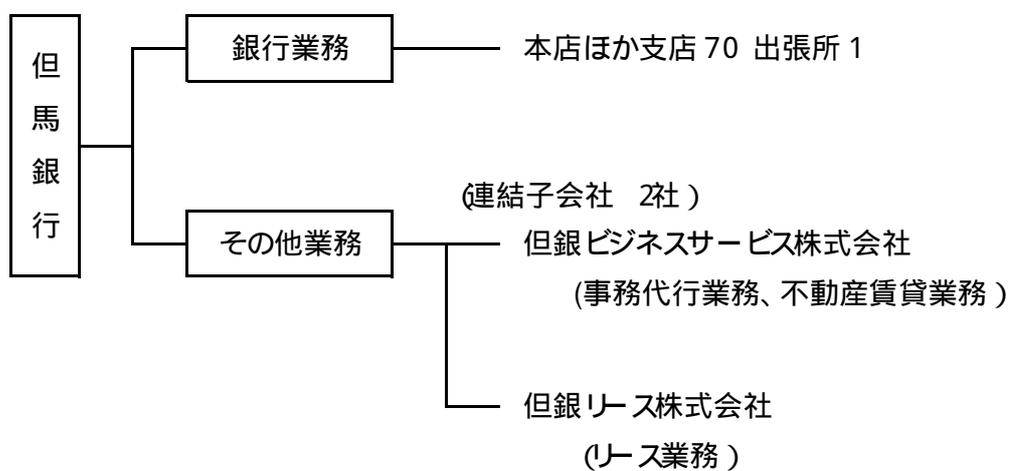
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円77銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

なお、当行企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化投資や磐石な経営体質の構築と経営基盤の強化を図るため有効投資してまいります。

3. 中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」(平成16年4月～平成19年3月)において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

収益力の強化と経営の健全性の向上

適切なリスク管理とコンプライアンス態勢の強化

地域密着経営と強固な営業基盤の確立

顧客満足度の向上

人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

4. 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展や顧客ニーズの多様化・高度化等により競争が激化するなど一層厳しさを増しております。また、ペイオフ完全解禁を来年4月に控え、経営の健全性の確保、収益性の向上に向けた更なる取組強化が求められております。

こうしたなか当行は、地域の皆様のニーズを的確かつ迅速に把握して付加価値の高い金融サービスを提供するとともに、特に融資機能を積極的に活用して収益力の向上と自己資本の充実を図り、企業価値を一層高めてまいる所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・適切性の確保を図るとともに、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底により、株主、お取引先、地域社会からの信頼に応えてまいります。

(2) 施策の実施状況

当行の取締役会は、取締役8名で構成されており、業務執行の基本方針や経営の重要事項を協議・決定し、この方針に基づき代表取締役ならびに各担当取締役が日常の業務執行を行っております。

当行では監査役制度を採用しており、監査役4名（うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役）で監査役会を構成するとともに、取締役会に監査役が出席し、経営の監視機能を働かせております。

法令等遵守態勢につきましては、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、法令等遵守に係る基本方針、遵守基準および業務遂行に際しての問題点に係る対応策等を協議・決定しております。また、遵守すべき法令やその解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、法令等遵守を実現するための具体的計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年策定し、その実践に努めております。

内部監査につきましては、独立の専担部署として監査部を置き、リスク管理態勢・法令等遵守態勢の適切性・有効性を高める体制として内部管理態勢を強化するとともに、顧問弁護士や会計監査人などから適宜助言を受けております。

今後も当行にとって最適なコーポレート・ガバナンスの構築に向け、経営体制の一層の強化に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の概況

個人取引を中心に安定した取引基盤の拡充に努めるとともに、多様化する顧客の資産運用ニーズにも積極的に対応するため、預金のほか預かり資産（国債等公共債・投資信託）の増強、個人年金保険の販売に積極的に取り組みました。預金は、当中間連結会計期間末残高は7,169億93百万円となり、前連結会計年度末比9億35百万円減少しましたが、預かり資産の当中間連結会計期間末残高は300億85百万円となり、前連結会計年度末比49億16百万円増加しました。また、個人年金保険の当中間連結会計期間における販売額は45億62百万円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンなどの個人ローンを積極的に推進しましたが、地公体および政府等向けの貸出金が252億9百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末比281億5百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は5,522億55百万円となりました。

有価証券は、国債・地方債などを引き受けるとともに、資産の流動性の向上と資金の効率的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比92億73百万円増加して、当中間連結会計期間末残高は1,123億92百万円となりました。

外国為替の当中間連結会計期間の取扱高は、1億12百万ドルとなりました。

損益の状況

短期市場金利が超低水準で推移し、運用利回りが引き続き低下する厳しい収益環境にありましたが、資金の効率的な運用・調達、フィービジネスの強化、コストの削減などに努めました結果、中間純利益は7億90百万円となりました。

(2) 平成17年3月期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより、連結経常利益は27億円、連結当期純利益として15億円程度を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比べ91百万円増加し、175億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億81百万円の増加（前中間連結会計期間比280億35百万円の増加）となりました。これは、資金需要の低迷を背景に貸出金が減少したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90億85百万円の減少（前中間連結会計期間比47億71百万円の増加）となりました。これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億円の減少（前中間連結会計期間比1百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(2) 自己資本比率の状況

当中間連結会計期間末の連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.16ポイント上昇し10.30%となりました。

また、単体自己資本比率は前事業年度末比0.17ポイント上昇し10.30%となりました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末の 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)(C)	比 較 (A - C)
	(A)	(B)		(C)	
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	21,472	21,024	448	18,046	3,426
コーロローン及び買入手形	49,496	43,011	6,485	34,048	15,448
買 入 金 銭 債 権	104	94	10	106	2
商 品 有 価 証 券	633	1,278	645	1,148	515
有 価 証 券	112,392	126,995	14,603	103,119	9,273
貸 出 金	552,255	541,593	10,662	580,360	28,105
外 国 為 替	1,200	1,290	90	1,060	140
そ の 他 資 産	2,583	2,162	421	2,302	281
動 産 不 動 産	15,329	15,841	512	15,722	393
繰 延 税 金 資 産	2,668	2,563	105	2,191	477
支 払 承 諾 見 返	4,589	5,006	417	4,937	348
貸 倒 引 当 金	1,786	1,654	132	1,998	212
資 産 の 部 合 計	760,940	759,208	1,732	761,047	107
(負 債 の 部)					
預 金	716,993	717,333	340	717,928	935
外 国 為 替	4	15	11	19	15
そ の 他 負 債	3,257	2,201	1,056	2,548	709
退 職 給 付 引 当 金	2,859	3,117	258	2,905	46
再評価に係る繰延税金負債	1,026	1,137	111	1,160	134
支 払 承 諾	4,589	5,006	417	4,937	348
負 債 の 部 合 計	728,730	728,811	81	729,499	769
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	26	13	13	21	5
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,488	1,487	1	1,487	1
利 益 剰 余 金	22,394	21,172	1,222	21,619	775
土 地 再 評 価 差 額 金	1,500	1,662	162	1,695	195
その他有価証券評価差額金	1,325	589	736	1,247	78
自 己 株 式	6	11	5	5	1
資 本 の 部 合 計	32,183	30,382	1,801	31,526	657
負債、少数株主持分及び資本の部合計	760,940	759,208	1,732	761,047	107

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (A)	前連結中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
経 常 収 益	8,009	7,507	502	15,118
資金運用収益	5,894	5,914	20	11,886
(うち貸出金利息)	5,389	5,466	77	10,977
(うち有価証券利息配当金)	465	423	42	860
役務取引等収益	1,188	983	205	2,166
その他業務収益	683	476	207	868
その他経常収益	242	132	110	197
経 常 費 用	6,547	6,796	249	13,224
資金調達費用	178	190	12	363
(うち預金利息)	161	181	20	350
役務取引等費用	555	523	32	1,096
その他業務費用	668	371	297	867
営業経費	4,715	4,886	171	9,437
その他経常費用	429	823	394	1,459
経 常 利 益	1,461	711	750	1,893
特 別 利 益	24	42	18	131
特 別 損 失	140	49	91	121
税金等調整前中間(当期)純利益	1,345	704	641	1,902
法人税、住民税及び事業税	1,214	224	990	791
法人税等調整額	663	83	746	28
少数株主利益	4	0	4	7
中 間 (当 期) 純 利 益	790	396	394	1,075

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) (A)	前連結中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,487	1,487	0	1,487
資本剰余金増加高	0	0	0	-
自己株式処分差益	0	0	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	1,488	1,487	1	1,487
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	21,619	20,976	643	20,976
利益剰余金増加高	985	396	589	1,075
中間純利益	790	396	394	1,075
土地再評価差額金取崩額	195	-	195	-
利益剰余金減少高	210	200	10	433
配当金	199	199	0	399
役員賞与	10	-	10	-
自己株式処分差損	-	-	-	0
土地再評価差額金取崩額	-	1	1	33
利益剰余金中間期末残高	22,394	21,172	1,222	21,619

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) (B)	比較 (A) - (B)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,345	704	641	1,902
減価償却費	315	317	2	748
貸倒引当金の増減()額	211	157	368	501
退職給付引当金の増減()額	45	575	530	787
資金運用収益	5,894	5,914	20	11,886
資金調達費用	178	190	12	363
有価証券関係損益()	182	18	200	14
為替差損益()	4	1	3	0
動産不動産処分損益()	142	47	95	142
貸出金の純増()減	28,105	21,518	49,623	60,285
預金の純増減()	935	8,347	9,282	8,942
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,534	411	1,123	765
コールローン等の純増()減	15,446	3,013	12,433	5,937
外国為替(資産)の純増()減	140	401	261	172
外国為替(負債)の純増減()	15	1	14	2
資金運用による収入	5,939	5,980	41	11,980
資金調達による支出	161	215	54	411
その他	265	254	519	198
小計	11,729	16,539	28,268	42,469
法人税等の支払額	548	314	234	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,181	16,854	28,035	43,027
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	49,058	82,321	33,263	120,035
有価証券の売却による収入	789	1,046	257	3,279
有価証券の償還による収入	39,242	67,484	28,242	127,934
動産不動産の取得による支出	343	92	251	525
動産不動産の売却による収入	284	27	257	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,085	13,856	4,771	10,707
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	199	199	0	399
自己株式の取得による支出	4	3	1	6
自己株式の売却による収入	3	1	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	201	1	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1	3	0
現金及び現金同等物の増加額	1,890	30,913	32,803	32,713
現金及び現金同等物の期首残高	15,620	48,334	32,714	48,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,511	17,420	91	15,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 - ・但銀ビジネスサービス株式会社
 - ・但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～50年
動 産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証金による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,852百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ

ース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジする手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,380百万円、延滞債権額は5,426百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は246百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,756百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,809百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,144百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 636百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,271百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券32,804百万円及び貸出金21,400百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、940百万円であります。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、209,338百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが209,338百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

10. 動産不動産の減価償却累計額 11,619百万円

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸出金償却279百万円、貸倒引当金繰入額73百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在

現金預け金勘定	21,472	百万円
定期預け金	2,403	百万円
その他の預け金	1,557	百万円
現金及び現金同等物	17,511	百万円

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,042	4,302	1,259	1,334	74
債券	106,778	107,707	928	1,209	280
国債	59,423	59,727	303	377	74
地方債	25,256	25,582	325	486	160
社債	22,098	22,398	299	345	45
その他	104	149	44	44	-
合計	109,925	112,159	2,233	2,588	355

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成16年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	233

前中間連結会計期間末

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	2,668	3,617	948	1,022	73
債券	122,429	122,404	25	952	977
国債	84,964	84,517	446	222	669
地方債	19,808	19,995	187	391	204
社債	17,656	17,890	234	337	103
その他	656	725	69	73	4
合計	125,754	126,747	993	2,048	1,054

(注) 1.中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	248

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,148	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 16年 3月 31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株式	2,969	4,473	1,504	1,534	30
債券	97,000	97,374	373	994	621
国債	55,694	55,598	95	248	344
地方債	20,942	21,144	202	411	208
社債	20,364	20,630	266	334	68
その他	800	1,023	223	227	4
合計	100,770	102,871	2,101	2,757	656

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,276	31	51

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 16年 3月 31日)

(金額単位 :百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	247

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 16年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	13,760	48,258	21,581	13,773
国債	11,046	27,141	3,638	13,773
地方債	738	7,279	13,127	-
社債	1,975	13,838	4,815	-
その他	295	-	-	-
合計	14,056	48,258	21,581	13,773

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 16年 9月 30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	2,233
その他有価証券	2,233
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	907
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,325
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,325

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 15年 9月 30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	993
その他有価証券	993
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	403
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	589
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	589

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	2,101
その他有価証券	2,101
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	853
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,247
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,247

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。